

貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	780,025,957	763,698,779	16,327,178	
有形固定資産	379,939,392	387,366,372	△	7,426,980
土地	10,000,000	10,000,000	0	
建物	284,390,083	291,751,958	△	7,361,875
構築物	23,169,262	25,463,293	△	2,294,031
教育研究用機器備品	27,490,699	25,546,801	1,943,898	
管理用機器備品	8,266,558	8,019,265	247,293	
図書	26,622,790	26,585,055	37,735	
特定資産	398,737,922	374,737,922	24,000,000	
減価償却引当特定資産	187,282,083	187,282,083	0	
施設設備維持引当特定資産	194,455,839	170,455,839	24,000,000	
人件費積立預金	17,000,000	17,000,000	0	
その他の固定資産	1,348,643	1,594,485	△	245,842
電話加入権	283,545	283,545	0	
出資金	224,354	211,860	12,494	
ソフトウェア	840,744	1,099,080	△	258,336
流動資産	213,834,365	192,098,773	21,735,592	
現金預金	188,495,896	160,640,380	27,855,516	
未収入金	22,976,323	29,155,119	△	6,178,796
貯蔵品	2,227,146	1,944,174	282,972	
前払金	135,000	359,100	△	224,100
資産の部合計	993,860,322	955,797,552	38,062,770	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,416,636	2,724,300	△	1,307,664
長期未払金	1,416,636	2,724,300	△	1,307,664
流動負債	63,547,503	47,471,184	16,076,319	
未払金	15,696,635	11,160,484	4,536,151	
前受金	45,060,000	33,480,000	11,580,000	
預り金	2,790,868	2,830,700	△	39,832
負債の部合計	64,964,139	50,195,484	14,768,655	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	906,483,770	891,565,815	14,917,955	
第1号基本金	876,483,770	861,565,815	14,917,955	
第4号基本金	30,000,000	30,000,000	0	
繰越収支差額	22,412,413	14,036,253	8,376,160	
翌年度繰越収支差額	22,412,413	14,036,253	8,376,160	
純資産の部合計	928,896,183	905,602,068	23,294,115	
負債及び純資産の部合計	993,860,322	955,797,552	38,062,770	

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 41,278,384円は、都私学財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっている。

預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 498,144,389円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,724,300円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 該当なし